

I．入札金額に関する評価点の算出方法（１００点）

1

−

入札価格

予定価格

+

最高入札価格

+

最低入札価格

2

−

1

2

× 得点配分

II．入札金額以外に関する評価項目（２００点）

評価分類	評価項目	評価基準及び配点	配点	備考	様式番号	
財務体質等	自己資本比率の状況	○20%以上	4点	※経営の安定度を評価 ※計算に使用した証拠書類も提出 ※自己資本÷総資本×100	様式5	
		○10%超から20%未満	2点			
		○0%超から10%未満	1点			
		○0%	0点			
	流動比率の状況	○150%以上	4点	※短期的な支払能力を評価 ※計算に使用した証拠書類も提出 ※流動資産÷流動負債×100	様式6	
		○100%以上150%未満	2点			
		○100%未満	0点			
	経常利益の状況	○3ヶ年とも前期より向上	4点	※総合的な成長を評価 ※当期経常利益と前期経常利益を比較し、経常利益が増加しているかで判断 ※3ヶ年の状況で評価 ※当期経常利益が赤字の場合は、向上としない ※経常利益の証拠書類も提出	様式7	
		○3ヶ年のうち2ヶ年が前期より向上	2点			
		○3ヶ年のうち1ヶ年が前期より向上	1点			
		○3ヶ年とも前期より向上せず	0点			
	過去3ヶ年の決算状況 （赤字の有無）	○赤字なし	4点	※収益力を評価 ※計算に使用した証拠書類も提出 ※過去3ヶ年の損益計算書の経常利益で評価	様式8	
		○3ヶ年のうち1ヶ年が赤字	2点			
		○3ヶ年のうち2ヶ年が赤字	1点			
		○3ヶ年のうち3ヶ年が赤字	0点			
	キャッシュフローの状況	○営業キャッシュフローが0円超	4点	※営業キャッシュフローで評価 ※計算に使用した証拠書類も提出	様式9	
		○営業キャッシュフローが0円以下、 または、上場企業でキャッシュフロー 計算書を未作成	0点			
地域精通度	企業の所在地	○市内に本店あり	12点	※市内の本店、支店、営業所の有無を評価 ※地理的範囲については、発注者が適宜変更できるものとする。	様式10	
		○市内に支店、営業所等あり	8点			
		○北摂に支店、営業所等あり	6点			
		○大阪府内に支店、営業所等あり	4点			
		○大阪府内に本店、支店、営業所等なし	0点			
市への社会貢献度	市との災害時応援協定等の締結による地域貢献の実績	○協定締結あり	4点	※災害時応援協定等を市と締結している事業者を評価。 ※事業者の所属している団体が、市との協定等を締結しているときも評価の対象とする。	様式11	
		○協定締結なし	0点			
企業の実績・能力	企業の同種業務の実績	○同種かつ同規模以上の業務受託実績	8点	※応札者の同種の業務受託実績を評価 ※「同種の業務」とは、仕様書に記載する業務目的と同種の業務 ※規模は相談件数を基準とする	様式12	
		○同種かつ1/2以上の規模の業務受託実績	4点			
		○同種かつ1/2以上の業務受託実績なし	0点			
配置予定従事者の実績・能力	配置予定責任者の保有する資格	○資格あり	8点	※業務を執行する上で有効な国家資格等の有無を評価 ※「有効な国家資格等」の内容とは、社会福祉士、精神保健福祉士、保健師をいう。	様式13	
		○資格なし	0点			
	配置予定従事者の業務実績	○責任者として同種業務に従事した実績あり	15点	※同種業務の実績の有無を評価 ※統括責任者が、責任者として同種業務に従事した実績を評価 ※配置予定従事者の5割以上が、1年以上同種業務に従事した実績を評価 ※「同種の業務」とは、仕様書に記載する業務目的と同種の業務		
		○同種業務に従事していた実績あり	8点			
		○同種業務に従事した実績なし	0点			
	配置予定従事者の業務内容に関する専門知識等	○専門知識等あり	10点	※同種業務内容に関する専門知識等の有無を評価 ※「専門知識等」の内容とは、生活困窮者への相談支援業務の経験を1年以上有する等で、配置予定従事者の3割以上が有している場合を評価する		
		○専門知識等なし	0点			
研修体制	研修の実施	技術力向上のための研修の実施状況进行评估	4点	※事業者独自の研修、外部への派遣研修を問わないものとする ※報告書、受講修了証、レジュメ等で確認する	様式 1 4	
	適正な履行確保のための研修計画	契約期間中の適正な業務履行確保のための研修計画の有無及び内容进行评估	4点	※研修対象は現場の業務従事者とする ※事業者独自の研修、外部への派遣研修を問わないものとする		
履行体制	適正な履行確保のための業務体制	仕様書に基づく作業計画書の作成と業務内容进行评估	20点	※作業計画書と仕様書との適合性を評価 ※情報の管理・共有、他機関との連携等を含む業務体制进行评估する	様式 1 5	
品質保証への取組み	品質ISO認証の取得状況	品質ISO認証(9001)の取得の有無进行评估	3点	※入札告示日現在の取得状況とする	様式 1 6	
	苦情処理体制	苦情処理体制の整備状況进行评估	5点	※苦情処理要領(マニュアル等)の有無、内容(役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須)		

評価分類	評価項目	評価基準及び配点	配点	備考	様式番号
福祉への配慮	障害者雇用率	障害者の雇用の促進等に関する法律により、雇用が義務づけられている業者(50人以上の事業所)		※入札告示日の属する年度の1月1日現在 ※「雇用」とは1週あたりの労働時間が30時間以上の常用雇用を指すものとする。但し、1週あたりの労働時間が20時間以上30時間未満の短時間労働者は0.5人として換算する。以下の項目において同じ。 ※重度障害者及び市内居住者は1人あたり2人分で換算する。週あたりの労働時間が20時間以上30時間未満の短時間労働者の場合は1人分で換算する。以下の項目において同じ。 ※障害者雇用状況報告書(法定書式あり)	様式17
		○障害者雇用率4.0%以上	6点		
		○障害者雇用率2.0%以上4.0%未満	4点		
		○障害者雇用率2.0%未満	0点		
		義務づけられていない業者(49人以下の事業所)			
		○障害者2人以上の雇用あり	6点		
		○障害者1人以上2人未満の雇用あり	4点		
		○その他	0点		
男女協働参画の実現への取り組み	保護観察対象者等の雇用	各都道府県協力雇用主会への登録の有無	1点	※入札日の前日までに各都道府県協力雇用主会に登録していること。 ※上記を確認できるものを提出	様式18
		協力雇用主として自立更生を支援するため、保護観察対象者又は更生緊急保護対象者の雇用の有無	3点	※過去に、更生保護法(平成19年法律第88号)第48条に規定する保護観察対象者又は同法85条に規定する更生緊急保護の対象者を雇用した実績があること。 ※保護観察所において発行された証明書を提出	
	育児・介護の休暇休業制度への取り組み	出産育児及び介護に係る休暇休業制度の有無及び内容	2点	※それぞれの制度について評価する。 ※育児介護休業法の基準を明らかに下回る内容のものは加点しない。	
	休暇休業等の取得状況	育児休業、介護休業等の取得者の有無	4点		
地域活動への取り組み	セクシュアル・ハラスメント防止への取り組み	セクシャル・ハラスメントの防止に関する社内規定の有無及び内容	2点		様式19
	女性の採用・職域拡大への取り組み	女性の採用・職域拡大への取り組みを評価	2点		
	市の地域活動・文化活動への協力姿勢	業務受託後の、箕面市の地域活動・文化活動への取組(参加)計画を評価	2点	※参加計画書	
	事業者のボランティア活動への取組状況	ボランティア活動の実績の有無及び内容	2点	※事業者として広く地域社会のため無償で行うもの【活動例】・会社周辺道路、公園等の清掃、草刈り・福祉施設への慰問・防犯パトロール 等 ※活動地域は本市の内外を問わない	
災害時等における業務体制	従業員のボランティア活動への支援	従業員のボランティア活動に対する支援措置制度の有無	4点		様式20
	災害時の業務履行体制の整備	災害等緊急時において、適正に契約を履行できる社内体制の整備状況の評価	4点	※マニュアルの提出、提案書	
人権問題への取り組み	災害時における市への協力体制	災害時における通常の契約業務以外の市への協力についての提案を評価	4点	※提案書	様式21
	人権問題への取り組み	人権研修の実施の有無	2点	※研修報告書、研修に使用したテキスト等	
地域経済への波及効果	市内居住者の雇用	当該業務を活用した市内居住者の新規雇用予定	2点	※雇用計画書	様式22
	市内業者からの仕入れ割合	総仕入高に占める箕面市内企業からの仕入れ割合が1位の業者を評価する(1位の企業のみ加点)。	2点	※財務諸表・確定申告書付属明細書 ※仕入れ台帳で確認	
特定提案等	実施方法	自立相談支援事業、就労準備支援事業及び家計相談支援事業の連携による、自立促進策を評価	45点	※提案書の記載事項により評価する	様式23
合計点			200点		